

視察等活動報告書

視察及び陳情活動における結果について、下記のとおり報告します。

令和5年2月24日

光市議会議長 木村 信秀 様


光市議会 議員 仲小路 悦男

(会派 こう志会に同行)

記

- 1 視察日時 令和5年1月25日(水)～27日(金)
- 2 視察場所 茨城県取手市
茨城県土浦市
衆議院議員会館及び参議院議員会館
- 3 視察テーマ オンラインを活用した会議について(取手市)
自転車を活用したまちづくり(土浦市)
〔陳情〕
令和5年度予算等に対する要望
JR光駅バリアフリー化に対する支援
- 4 視察結果 別紙のとおり

視察結果

日 時	令和5年1月25日(水)16時～18時	
場 所	茨城県取手市役所	
テ ー マ	オンラインを活用した会議について	
対 応 者	取手市議会 金澤克仁議長・赤花直一議運委員長 取手市議会事務局 岩崎弘宣次長・高橋賢人主事	

(会派 こう志会に同行)

<内容>

- 1 タブレット端末の導入による議会運営の効率化
 - ・会議のオンライン化により、場所を選ばずに会議の開催が可能となる
 - ・議案等の資料のデータ化により、資料のペーパーレス化、配布の時間が省略できる。
 - ・採決をタブレットにより行うことができる。
 - ・現地視察において議員が現地に行かずに可能となる。
- 2 情報発信の IT 化
 - ・会議資料等をネットで公開している。
 - ・会議を360度カメラで撮影し配信し、画像の希望の部分を拡大して視聴できる。
- 3 その他
 - ・タブレットの操作について、親切に教える体制ができている。
 - ・本会議のオンライン化は地方自治法によりできないため、国に意見書を提出した。




<所感>

新幹線の遅れで2時間余り遅れて到着しましたが、予定どおりの内容の説明をいただき、取手市議会の取組を何としても伝えたいとの情熱を感じた。

市議会事務局、議員が常に改革に挑戦しようとする思いの強さが、オンライン化、デジタル化等の推進の原動力となっていると思う。

光市においても、委員会のオンライン化、ペーパーレス化は検討の必要であり、今回の視察の内容を活かしていきたいと思う。

日 時	令和5年1月26日(木)9時30分～11時	 <p>(会派 こう志会に同行)</p>
場 所	茨城県土浦市役所	
テ ー マ	自転車を活用したまちづくり	
対 応 者	土浦市市長公室政策企画課 山口公嗣政策員 土浦市議会事務局 津久井麻実子主任	

<内容>

1 つくば霞ヶ浦りんりんロード

- ・旧筑波鉄道の廃線敷40kmと霞ヶ浦湖岸道路140kmを合わせた約180kmのサイクリングコースとなっている。
- ・令和3年度には約11万人の利用があり、将来も増加が見込まれる。

2 りんりんスクエア土浦

- ・全国初の駅直結サイクリング拠点施設として、茨城県が主体に、土浦市・JR東日本・指定管理者の(株)アトレの官民一体で運営する地方創生の取組である。
- ・JR土浦駅ビル内にあり、サイクリング拠点施設として自転車の販売・修理をはじめレンタサイクル、シャワー、ロッカー等の機能がある。

3 レンタサイクル

- ・茨城県と沿線9市町が連携して広域型のレンタサイクルを実施しており、168台を用意し、指定の11施設であればどこでも貸出返却可能となっている。
- ・土浦駅周辺には、常時200台以上のレンタサイクルがあり、民間のほか土浦市観光協会も実施しており、シティサイクル1日500円を予約なしで利用できるなど充実した対応がされている。


4 その他

- ・市内の店舗・施設等を自転車で巡りポイントを競う、ライドアラウンド in 土浦や子ども自転車乗り方教室などのイベントが行われている。
- ・霞ヶ浦総合公園は温泉施設・花蓮園・水生植物園などがある。
- ・霞ヶ浦広域サイクルーズとして、サイクリングとクルージングを組み合わせたイベントがある。



<所感>

霞ヶ浦、鉄道廃線敷、湖岸道路という、整った環境があることが最も大きな要素であるが、茨城県、土浦市、周辺の市町、民間が連携したことが事業の推進に繋がっていると思う。各種関係者が協力・連携することは大きな力となることを改めて感じたと同時に、規模や状況の違いはあるが、光市の未来を創るために活かしていきたい。

日 時	令和 5 年 1 月 26 日 (木) 15 時～27 日 (金) 14 時	 <p>(会派 こう志会に同行)</p>
場 所	衆議院議員会館及び参議院議員会館	
テ ー マ	令和 5 年度予算等に対する要望 JR 光駅バリアフリー化に対する支援	

<陳情先>

衆議院議員 齊藤鉄夫 (事務所預け) 衆議院議員 平林 晃
 参議院議員 谷合正明 (木倉谷靖秘書)
 衆議院議員 岸 信夫 (藤川早人秘書) 衆議院議員 林 芳正 (田中邦治・伊藤一輝秘書)
 衆議院議員 高村正大 (上田将祐秘書) 衆議院議員 杉田水脈
 参議院議員 江島 潔 参議院議員 北村経夫 参議院議員 阿達雅志

<陳情内容>

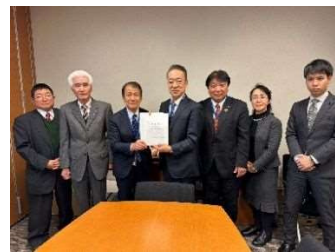
- ・光市の要望について改めて理解を求めめるために、光市の令和5年度予算等に対する要望書①を渡しました。
- ・JR光駅バリアフリーに関する要望書②を渡し、意見交換をしました。
(要望書①及び②は別添のとおり)



斎藤事務所



平林事務所



谷合事務所



岸事務所



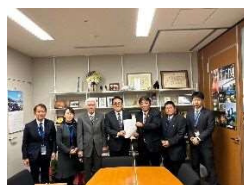
林事務所



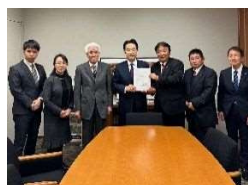
高村事務所



杉田事務所



江島事務所



北村事務所



阿達事務所

要 望 書 ①

山口県 光市議会 会派 こう志会 萬谷 竹彦
中本 和行
林 節子
中村 讓
西村慎太郎
副議長 笹井 琢
会派に属さない議員 仲小路 悦男
(公明党)

令和5年度予算等に対する

要 望 書

人が輝き やさしさつながら
幸せ創造都市 ひかり

令和4年10月

光 市

国に対する要望

1 【重点】 具体的対応方針の再検証を求められる公立・公的医療機関等について（継続）

令和元年9月、厚生労働省が公立・公的病院等に対し、再編統合の再検証を求めるとして、全国424（後に約440に修正）の病院について病院名を一方的に公表し、本市が有する光総合病院、大和総合病院ともに対象病院になっています。これは、全国一律的な基準を元に地域の実情等を全く考慮することなく機械的に線引きをしたものであり、本市をはじめ地域医療の確保に懸命に取り組んできた公立病院にとって非常に遺憾な対応と言わざるをえません。再編・統合という言葉ばかりが先行し、公立病院の大半が名指しされた山口県においては、地域の公立病院が消滅するのではないかという不安をいたずらに煽られているように思えてなりません。

再検証については、令和2年9月までには地域医療構想調整会議において、検討、合意を得る予定となっておりましたが、国からは具体的な手順等は示されず、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事実上延長となっております。

令和3年12月に厚生労働省は、各都道府県においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病床の機能分化、連携等の重要性や地域医療構想の推進の取り組みは病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が地域の実情を踏まえ、主体的に取組みを進めていくものと示しております。また、総務省が令和4年3月に策定した公立病院経営強化ガイドラインにおいても、病院や経営主体の統合よりも病院間の役割分担と医師派遣等による連携強化に主眼をおき、地域医療構想との整合性を示しております。今後、地域医療構想に係る対応方針の策定、検証、見直しが行われることとなります。

再編統合の検証の対象となった公立病院の多くが、新型コロナウイルス感染症の入院患者を積極的に受け入れるなど、今回のコロナ禍においても、地域における公立病院の存在は、極めて重要であり、住民の命と健康を守る最後の砦となっています。

公立病院の存在意義は大きく、役割を果たしていくために、医師不足や偏在化の解消など、必要な医療提供体制づくりを積極的に支援していただくようお願いいたします。

国に対する要望

2 安全・安心なまちづくりに必要な財源の充実について（継続）

わが国は、従来から地震や津波、台風、高潮、豪雨などの自然災害に脅かされており、特に、西日本を中心に被害をもたらした平成30年7月豪雨をはじめ、近年多発する、超大型台風による風水害など、日本各地で甚大な被害が発生する中、災害対応の拠点となる庁舎等の機能を確保しつつ、住民の生命と財産を守るための総合的な防災・減災対策を進めていくことが喫緊の課題となっています。

一方、わが国全体の人口が急速に減少する中、都市部を遥かに上回るスピードで過疎化、高齢化が進む地方においては、地域活力の創出と持続可能な地域社会づくりが強く求められています。

住民生活を取り巻くこうした課題を解消し、誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりを進めることは自治体に課せられた大切な使命ですが、地方財政は依然として極めて厳しい状況にあり、行政としての責務を果たしていくためには、国の支援が不可欠です。

については、本市において特に課題となっている次の事項について、万全の措置が図られるようお力添えをお願いします。

- 1 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の防災減災対策や、山地災害を未然に防ぐための治山施設整備、高潮被害を未然に防ぐための海岸保全施設整備を計画的に推進できるよう、当初予算において、農業農村整備事業関係予算の財源を十分に確保すること。
- 2 防災拠点機能を担う庁舎の耐震化、老朽化対策を円滑に進めるため、庁舎の更新や耐震補強工事に係る経費について、国庫補助制度の創設や地方債の対象事業並びに期間の拡大を図るとともに、恒久的な財政措置を講じること。

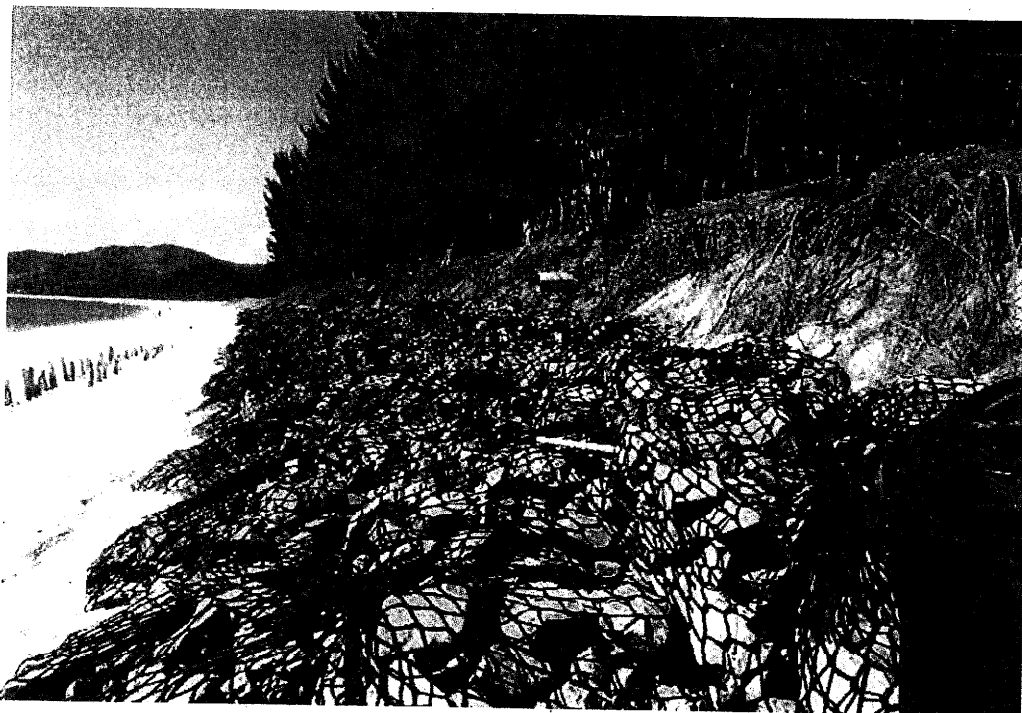
国・県に対する要望

1 【重点】室積海岸整備について（継続）

本市の室積・虹ヶ浜海岸は、西日本有数の白砂青松の自然海岸であり、「日本の白砂青松100選」や「日本の渚・百選」にも選定された美しい原風景は、次世代へ引き継いでいかなければならない貴重な財産です。

しかしながら、本市が管理する漁港海岸の室積海岸は、島田川からの砂の供給が途絶え、台風や冬季波浪等による砂の流出が続くなど、侵食に起因する高潮対策が大きな課題となっています。このため、本市では、「光漁港海岸（室積海岸）検討委員会」や「市民との意見交換会」を開催し、平成21年には最終案をとりまとめ市民へ説明を行い、その後、計画的に事業を推進しているところです。

つきましては、継続的な整備促進に向け、国の予算確保について県の力強いご支援とご協力をいただきますよう要望します。



国・県に対する要望

2 【重点】広域道路網の整備について（継続）

国道188号は、周南都市圏の沿岸部を連絡する唯一の広域的な幹線道路として、物流や市民の広域移動などを支える重要な都市基盤としての役割を担っています。

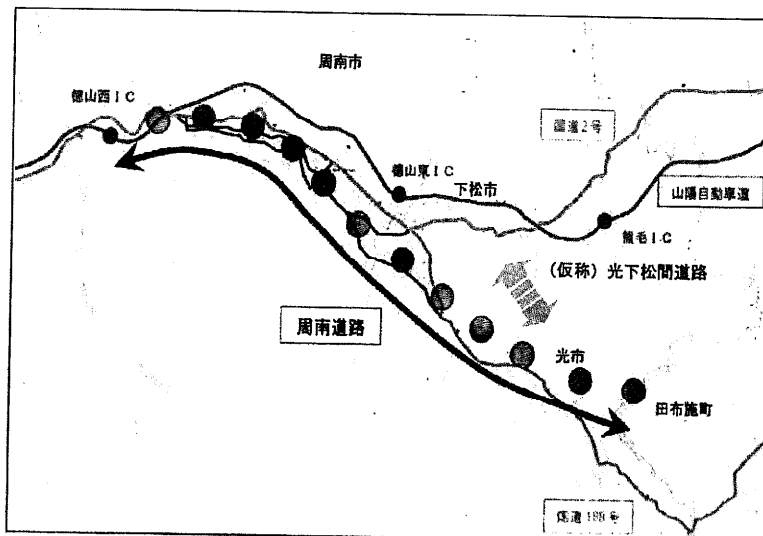
しかしながら、平成30年7月豪雨災害では、土砂崩落に伴う鉄道復旧工事により、同路線が3か月の長期にわたり規制され、光市民をはじめ、周南都市圏、とりわけ光・下松間を行き交う市民生活や物資輸送に多大な支障をきたしました。

また、令和2年9月にも、台風10号の影響に伴う高波越波により通行規制を強いられるなど、幾度となく事故や越波による通行規制が繰り返されています。こうした際には、周南市熊毛地域を経由し、大きく迂回しなければならないなど、国道188号の代替路の確保は、本市はもとより周南都市圏の都市づくりにおいて重要な課題となっています。

こうした中、周南地域においては、地域経済の活性化や災害時のリダンダンシー（多重性）の確保に資する「周南道路（平成10年6月、地域高規格道路の「候補路線」として指定）の整備に向けて「周南道路建設促進期成同盟会」を設立するなど、取組を進めています。

また、中でも、光・下松間の整備については、喫緊の課題として、両市の市民や企業、団体等からも整備を求める声が寄せられており、本市としても、現在、下松市と連携し、具体的なルートの検討を行うなど、両市で方向性を一にして取り組んでいるところです。

光・下松間の強靱化は、「国際バルク戦略港湾」を有する周南工業地帯中心部と、下松市、本市を円滑に結び、県経済活性化の潤滑油になるとともに、県勢発展のためにも極めて重要ですので、周南道路の一区間ともなる「光・下松間の新規道路」など、広域道路網の整備を強く要望します。



国・県に対する要望

3 時代に対応する経済対策の充実について（継続）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、本市ではこれまで、商品券の配布等による消費喚起をはじめ、売上げが減少した市内事業者に対する市独自制度となる応援金の交付や、感染予防対策等に要する経費に対する補助など様々な施策を実施してまいりました。

また、県におかれましても、これまで情勢に応じた的確な経済対策をその都度展開され、大変感謝いたします。現在も、県内事業者が行うPCR検査に対する補助金や売上げが減少した事業者に対する融資制度の拡充等、幅広い事業者を対象とした施策を講じられ、事業者から感謝の声が寄せられています。

一方、コロナ克服を目指す中、不安定な海外情勢等の影響により、原油価格や物価の高騰が続いています。本市では、全市民に配布する商品券の金額を増額するなど、緊急的な対策を行っていますが、事業者に対しても、継続的な経済対策が必要な状況です。

県におかれましては、事業者に対し、原油価格・物価高騰に対応する補助制度の創設や資金繰りに対応する融資制度等、機動的な経済対策を講じておられ、今後もさらなる対策を継続して行っていくことが重要と考えます。

つきましては、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策に加え、原油価格や物価の高騰に対応した経済対策についても、今後より一層の充実をお図りいただくとともに、国への経済対策にかかる予算確保について、強力な働きかけをいただくよう要望します。

国・県に対する要望

4 豪雨災害等における治山事業の推進について（継続）

西日本を中心に被害をもたらした平成30年7月豪雨から4年が経過し、迅速な復旧により、浅江懸山地区(茶臼山)や塩田楠地区などについて早期完成にご尽力いただき、大変感謝いたします。

また、令和2年7月豪雨により治山ダム下流の流路から国道188号を覆うように土砂が流れ、一時通行止めとなった室積伊保木地区においては、国の補助による治山事業に着手していただいているところです。

しかしながら、市内各所には土砂災害により、未だ市民生活に多大な影響を及ぼす箇所が多数ございます。ついては、引き続き、市民の生命・財産を守るため、治山事業の着実な推進を要望いたします。

令和2年7月豪雨の状況（室積伊保木地区）



国・県に対する要望

5 集約都市形成に係る支援の充実について（継続）

人口減少や少子高齢化が進行する中、利便性が高く持続可能な都市を実現するためには、集約都市の形成、すなわち、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方でまちづくりを進めていくことが重要であり、立地適正化計画は、このまちづくりを推進するための有効なツールになるものです。

国においては、継続的、段階的に、コンパクトシティ形成支援事業（集約都市形成支援事業）による立地適正化計画の策定支援をはじめとする様々な支援措置を展開・拡充するとともに、新たに都市構造再編集中支援事業を創設するなど、策定済みの自治体に対する支援強化が図られています。

また、近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害等を背景に、立地適正化計画への「防災指針」の位置付けが必須とされるなど、「災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり」に向けて、強力に推進されているところです。

このような中、本市においては、国及び県の支援を受けながら、平成30年度末に都市機能誘導区域などを定めた光市立地適正化計画を策定・公表し、現在、防災指針も含めた居住誘導区域の設定などについて、調査・研究を進めているところですが、平成30年7月豪雨災害などにより防災に対する住民の関心が高まる中、災害ハザードエリアと居住誘導区域のあり方や防災指針について、とりわけ慎重な検討を要しています。

県におかれましては、こうした状況をご理解いただき、防災指針を含めた計画の策定や合意形成に係る支援を一層充実していただくとともに、防災指針に基づく防災対策に対する支援の国への強力な要望、さらに、県独自の支援もご検討いただき、国、県、市が一体となった集約都市の形成にこれまで以上のお力添えをいただくよう要望します。

要 望 書 ②

山口県 光市議会 会派 こう志会 萬谷 竹彦
中本 和行
林 節子
中村 讓
西村慎太郎
副議長 笹井 琢
会派に属さない議員 仲小路 悦男
(公明党)

駅でのバリアフリー化では、高齢者や障害者などの移動制約者が安全かつ身体的負担の少ない方法で交通サービスを楽しみ、同時に、健常者にもメリットが生じることが望まれます。そのため、まず、乗降客のさまざまな行動、さまざまな場面での移動制約者に生じる問題点を考慮する必要があると思われまふ。列車とホームの間にあるすき間、そして、列車乗降口とホームの段差も、大きな問題点の1つであると言えるでしょう。

こうした中、光市では、令和2年9月に策定した「光駅拠点整備基本計画」に基づき、鉄道事業者であるJR西日本との適切な役割分担のもと、光市の玄関口である光駅の南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、そしてエレベーター等のバリアフリー化に向けた基本設計を進めています。

しかしながら現在、JR西日本との交渉が難航しスケジュールに大きな遅れが生じており、その結果、有利な財源なる合併特例債の活用が見通せなくなるほど市財政に暗い影を落としている状況です。

つきましては、このような状況に鑑み、合併特例債に替わる有利な起債や補助金など、地方自治体への財政支援制度の創設について、お力添え頂きたく、要望いたします。

光駅拠点整備事業の駅舎・南北自由通路

JRと協議難航、6年度完成は困難

財源に合併特例債活用断念

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

万谷議員「ぜひとも駅バリアフリー化の実現を」

昨今の資材費高騰で事業費が大幅増加の恐れ

万谷議員は「物価高騰は今後も続き、基本計画で示した概算事業費は大幅に上回ると思

求められる光駅のバリアフリー化

プラットホームの段差解消を

「JR光駅拠点整備事業の南北自由通路・駅舎整備に関する」JR西日本との協議について、光市の酒向教夫・建設部長は「鉄道事業者から数多くの指摘や要求があり、中には少し一方的ではないかと感じるものも少なくない」と答弁した。

光駅の南北自由通路・駅舎整備についても、平均利用者が300人以上の全ての鉄道駅は移動等円滑化（バリアフリー化）が求められている。令和2年度末実績で95%の駅が



段差33センチの光駅上り線

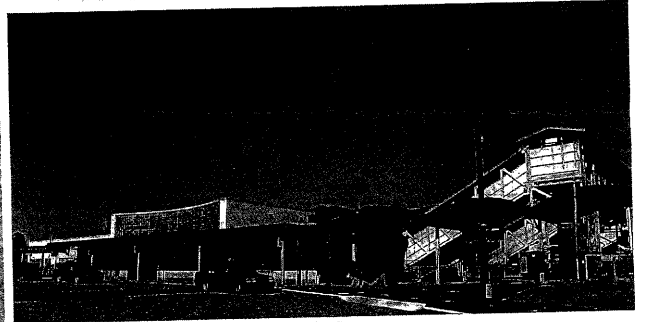
プラットホームと列車乗降口の段差をメジャーを使って実際に測ったところ、光駅の段差は上り線が33センチ、下り線は31センチだった。幼児や高齢者にとって、決してやさしい駅とは言えない。

国土交通省は、地方の鉄道駅バリアフリー化に対する補助率を現行の最大3分の1から最大2分の1に拡充し、バリアフリー化を加速しようとしている。エレベーターは南北自由通路に設置されるため、当面は難しいのであれば、ホームの段差解消を優先するのでも選択肢の一つと思われる。

（浦）

令和4年12月9日号 瀬戸内4888号

JRと協議難航で 合併特例債使えず



光駅

光駅拠点整備事業 建設部長「JRが一方的」 非常に難航」と苦言

光市のJR光駅に南北自由通路や南口、北口両広場を市が整備する「光駅拠点整備基本計画」が、市とJR西日本の協議が難航しているため合併特例債の適用に間に合わないことが確実になり、市は財源の再検討を迫られている。酒向教夫建設部長は「現状を打開できる方策を見出せるように力を尽くしたい」と話している。（山上達也）

「協議は非常に難航している」と述べ、非常にという形容詞をつける異例の表現で答弁をした。南北自由通路は鉄道事業地に建設し、市が管理することになる。これに伴って駅舎や多くの鉄道施設に整備移転の必要が生ずる。概算事業費も多岐にわたる。酒向部長は「この段階の地質調査や現地調査の結果の反映、資材価格の高騰で概算要求額が大幅な増加が予想され、財政的に大変厳しい」という。万谷議員は再質問で「JR側の意向を問われる自治体への姿勢」を述べた。このため今年度中に決定した都市計画着手できず、今後とも再整備の必要が生ずる。概算事業費も多岐にわたる。酒向部長は「この段階の地質調査や現地調査の結果の反映、資材価格の高騰で概算要求額が大幅な増加が予想され、財政的に大変厳しい」という。万谷議員は再質問で「JR側の意向を問われる自治体への姿勢」を述べた。このため今年度中に決定した都市計画着手できず、今後とも再整備の必要が生ずる。概算事業費も多岐にわたる。酒向部長は「この段階の地質調査や現地調査の結果の反映、資材価格の高騰で概算要求額が大幅な増加が予想され、財政的に大変厳しい」という。万谷議員は再質問で「JR側の意向を問われる自治体への姿勢」を述べた。

概算事業費は30億～40億円

8日の市議会一般質問で同計画の進捗状況を確認した。酒向部長は「現状を打開できる方策を見出せるように力を尽くしたい」と話している。酒向部長は「この段階の地質調査や現地調査の結果の反映、資材価格の高騰で概算要求額が大幅な増加が予想され、財政的に大変厳しい」という。万谷議員は再質問で「JR側の意向を問われる自治体への姿勢」を述べた。

光市のJR光駅に南北自由通路や南口、北口両広場を市が整備する「光駅拠点整備基本計画」が、市とJR西日本の協議が難航しているため合併特例債の適用に間に合わないことが確実になり、市は財源の再検討を迫られている。酒向教夫建設部長は「現状を打開できる方策を見出せるように力を尽くしたい」と話している。（山上達也）

「JR側の意向を問われる自治体への姿勢」を述べた。このため今年度中に決定した都市計画着手できず、今後とも再整備の必要が生ずる。概算事業費も多岐にわたる。酒向部長は「この段階の地質調査や現地調査の結果の反映、資材価格の高騰で概算要求額が大幅な増加が予想され、財政的に大変厳しい」という。万谷議員は再質問で「JR側の意向を問われる自治体への姿勢」を述べた。

「非常に時間を要している」と答えた。これも「一方的」や「非常に」の形容詞を使う異例の答弁を展開した。

令和4年12月13日号
日刊新南南